

テレワークについて

2017.10.12

昭和リース株式会社
常勤監査役 神保 卓哉

1. テレワークとは

★テレワークとは、tele=離れたところで work=働く という意味。
ICT(情報通信技術)を活用した、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方のひとつ。

★1970年代のアメリカ西海岸が発祥と言われている。(道路渋滞による公害問題解消のため)
当初は、Telecommute と言った。 commuteは通勤の意味
現在は、アメリカでは Telework、ヨーロッパでは eWork というのが一般的。

★在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス勤務の3形態がある。
在宅勤務は読んで字のごとく自宅を就業場所とする勤務形態。(終日もあれば部分在宅もある)
モバイルワークは、移動中(電車の車内など)、顧客先、カフェなどを就業場所とするもの。
サテライトオフィスは、所属するオフィス以外の施設を就業場所とするもの。(自社型とシェアオフィス型がある)
その他の区分として、雇用型と自営型がある。 自営型の代表例はクラウドソーシング。

*あくまでも、『働き方改革』を進めていくうえでの手段の一つである。

2. テレワーク普及の背景

- ①ノートPC、タブレット端末、スマホなどの情報通信機器の発達。
- ②通信サービスにおけるブロードバンドサービスの普及、かつコスト低下。
- ③セキュリティが確保されつつあること。

*テレワーク普及推進の関係府省の役割分担 (前段:役割、後段:観点)

・総務省	とりまとめの主務官庁	ICT活用による社会変革実現
・厚労省	テレワーク導入支援、普及啓発	多様な働き方の実現
・経産省	生産性向上や経営改革の推進	企業価値向上
・国交省	テレワークの普及、促進への取組	都市部への集中解消と地域活性化
・内閣官房及び内閣府	上記四省と連携し、一億総活躍社会・ワークライフバランスの実現、公務員のテレワーク導入	

3. テレワークのメリット(効果)

◆テレワーク協会によれば以下の7つ。

- | | |
|----------------|-------------------------------|
| ①事業継続性の確保 | 非常災害時やパンデミック(感染症流行)時における事業継続 |
| ②環境負荷の軽減 | 通勤減少、オフィス省力化による電力消費量、CO2排出量削減 |
| ③生産性の向上 | 顧客への迅速な対応、計画的・集中的に業務を行い効率性向上 |
| ④ワークライフバランスの実現 | 家族と過ごす時間、自己啓発などの時間増加 |
| ⑤優秀な人材の確保 | 育児期、介護期などの社員離職防止(継続雇用) |
| ⑥オフィスコストの削減 | オフィススペース、通勤コストなどの削減 |
| ⑦雇用創出と労働力創造 | 退職した高齢者、障がい者、遠方居住者など |

*テレワーク協会のもともとの名前は、日本サテライトオフィス協会であるところが何となく歴史的に面白い。

◆厚生労働省による「テレワークモデル実証事業」のアンケート結果では、

【企業のメリット】

- ・優秀な人材の確保や雇用継続
- ・資料の電子化や業務改善の機会
- ・通勤費、オフィス維持費の削減
- ・BCPの体制整備
- ・顧客との連携強化、従業員の連携強化
- ・離職率が改善、従業員の定着率向上
- ・企業ブランド・イメージの向上

【従業員のメリット】

- ・家族と過ごす時間や趣味の時間が増加
- ・集中力増加による仕事の効率アップ
- ・自律、自己管理の向上
- ・職場との密な連携による信頼感向上
- ・仕事の満足度アップ、意欲増加

*効果として、グローバル対応、グローバル人材確保を加えたい。

4. テレワークの環境等

【ICT環境】

①リモートデスクトップ方式

オフィスに設置されたPCのデスクトップ環境を、オフィスの外でPCやタブレット端末から遠隔で操作できるシステム。手元の端末にデータは残らず、情報漏えいは起きにくい。オフィスにある端末はそのまま置いたまま、かつ電源をONしておく必要がある。導入コストは比較的安価。

②仮想デスクトップ方式

VDI(仮想デスクトップ)サーバーを設置し、そこに手元の端末からログインして利用するシステム。作業内容はサーバーの保存され、情報漏えいは起きにくい。作業のしやすさは回線速度に依存する点に留意必要。VDIサーバー設置の初期コストがかかる。

③クラウド型アプリ方式

どこからでも、どの端末からでもWeb上からクラウド型アプリにアクセスするシステム。設備コストはかからないが、アプリ利用のためのライセンス料(使用料)は必要になる。

④会社PCの持ち帰り方式

会社で使用しているPCを社外に持ち出し、VPN装置等を經由して社内システムにアクセスし、業務を行う方式。PCに業務データが入った状態で社外に持ち出すため、PCの盗難や紛失による情報漏えい発生リスクがある。

*その他、電話、電話会議システム、テレビ会議システム、Web会議システムなどもある。

【セキュリティ対策】

①ルールによるもの

セキュリティガイドラインの制定(基本方針・対策基準・実施手順)

②技術的なもの

アクセス管理・制限、暗号、運用のセキュリティ(データ保存、ウィルス対策ソフト)、ネットワークセキュリティ

③物理的なもの

*「見てるよ、見えてるよ！」というのが大事
監視カメラ、入退出管理、施錠棚、シュレッダー

*テレワークについては、厚生労働省をはじめ、各自治体による各種助成金制度がある。

【労務管理】

テレワークの労務管理には①勤怠管理(始業・終業)、②プレゼンス管理(在籍管理)、③業務管理がある
テレワークについて規程した場合は所轄の労働基準監督署に、以下の項目などの届け出が必要である。

- ・労働条件の明示(就業場所) ・労働時間の把握 ・業績評価、人事管理等の取扱い ・社内教育の取扱い、
- ・通信費、情報通信機器等の費用負担

《テレワーク勤務規則例》

- ・勤務規定 ・テレワーク適性判断(チェックリスト) ・辞令の交付 ・労働時間の明示 ・始業、終業 ・労働災害
- ・情報セキュリティ ・給与 ・費用負担 ・連絡体制 ・人事評価制度 ・健康管理 ・回覧・定例会議

* 上述した「見てるよ、見えてるよ！」というのが大事で、性悪説ではなく性弱説が必要と思う。

言葉を換えて言えば、まずはしっかり管理体制を敷くこと、自由にやらせてはダメのようだ。

5. テレワーク・デイについて

- 2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたテレワーク国民運動プロジェクト（総務省・経産省中心）
 - ・2020年まで毎年7月24日（2020年の東京オリンピック開会式予定日）を「テレワーク・デイ」と定め、一斉実施。
 - ・今年の実施内容は、始業から10:30までの間、参加企業・団体が一世にテレワークを実施するもの。
 - ・実施登録数637件、応援登録290件（ノウハウ、ワークスペース提供、ソフトウェア提供） 合計927件（重複あり）
 - ・実施予定者約6.3万人
 - ・実施企業のコメントとして、エレベータの朝の渋滞がなかった、通勤混雑・猛暑を避け静かに仕事に集中できた。
 - ・テレワーク・デイ当日の9時の人口調査によると、豊洲で2,000人以上の減少。（携帯の位置情報で把握）
- テレワーク・デイの実践事例85件はこちらを参照願います。⇒ <http://teleworkgekkan.org/day0724/>

*やりたくても業務の性格上できない社員をどうするか？

6. 統計、アンケート結果等

- 総務省の平成27年度通信利用動向調査（従業員100人以上の企業約2,000社から回答）によると、企業のテレワークの導入率は27年末では16.2%。 まだまだ一部の人が利用しているのが大半だが、従業員割合10～30%が利用との返答が22%→33%に増加。
平成28年度の同調査では、なんと導入率が13.3%に減少！！ しかし、総務省はここにはあまり触れず。
*テレワークを行っている企業の生産性は、行っていない企業の1.6倍とのことだが・・・。
- 国土交通省のテレワーク人口実態調査（2016/3）では、2015年のテレワーカー（週に8時間以上離れて仕事をする人）は全労働者5930万人の13.3%、790万人。うち、週1日以上終日在宅勤務する人は2.7%、160万人。
- ProFuture/HR総研の「働き方改革webアンケート結果」（2017/5に実施、212件の回答）における実行施策（212件の従業員数区分：1,001名以上 25%、301～1,000名 26%、300名以下 48%）
時間外労働の削減 86%、有給休暇の取得推進 58%、テレワーク 17% となっている。
ただし、1,001名以上の企業ではテレワークは31%と大企業での実施が多い。
- 日経電子版のアンケートでは、テレワークが日本に根付かないと考える人が41.5%、根付くが37.4%
従来の働き方を前提とした制度や意識、考え方などがテレワーク普及のネックとなっていると考えているようだ。

7. その他

- *そもそも「会社に行ってきます。」ではなく「仕事に行ってきます。」では？ 会社に自分の居場所を求めているのか。
- *離れているからこそコミュニケーションが重要である。むしろアナログ的なコミュニケーションが重要になるのでは？
- *米国ヤフーやIBMのように、在宅勤務を禁止、または禁止しようとする動きもある。
コミュニケーション不足、チームワーク不足、スピード低下が起きている等の理由によると言われている。
また、在宅勤務の同僚が生産的な仕事をしていると信用している人は約50%、さぼっていると思っている人も多い。